

平成31年度公金管理運用計画

平成31年4月

港区会計室

港区公金管理運用方針（平成 14 年 6 月 13 日付 14 港収第 64 号）に基づき、平成 31 年度港区公金管理運用計画を次のとおり定めます。

1 区を取り巻く経済・金融動向と公金管理運用計画の考え方

平成 30 年 12 月 18 日に閣議了解された「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、平成 30 年度の経済動向については、輸出は横ばいとなっていますが、企業収益は過去最高を記録し、設備投資が増加となり雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直すなど、経済の好循環は着実に回りつつある、としています。相次いで起こった自然災害による経済への影響についてはなかったとは言えないものの、政府による迅速な対応もあり景気は停滞することなく緩やかな回復が見込まれます。

また、平成 31 年度の経済見通しについては、10 月に消費税率の引上げが予定されていますが、経済の回復基調が損なわれないよう臨時・特別の措置を講ずるなど、「平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境が引き続き改善し、内需を中心とした景気回復が見込まれ、物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる、としています。なお、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を挙げています。

一方、わが国の金融市場では、日本銀行が 2%の「物価安定の目標」をもとに「量的・質的金融緩和」政策を平成 25 年 4 月に導入したことにより、国債価格が上昇し、利回りは過去最低を更新しました。当初、日本銀行は 2 年を目途に「物価安定の目標」を達成するとしましたが、原油安や中国を始めとする新興国経済の減速等の影響から目標達成が難しく 5 年以上経過した現在も達成できず先送りされています。また、日本銀行は、デフレ脱却の機運を腰折れさせかねないとの危機感により、平成 28 年 2 月から、日本銀行が銀行から預かる当座預金のうち政策金利残高にマイナス 0.1%を適用する「マイナス金利付き量的・質的緩和」政策を導入しました。これにより、国内景気の下支えや株式への資金流入増につながるなどの期待などから、さらに国債価格は上昇し、利回りが史上最低を更新するとともに、中期国債ばかりでなく長期国債においても一時利回りがマイナスとなる状況が生じました（図 1 参照）。さらに、日本銀行は、平成 28 年 9 月、これまでの「量的・質的金融緩和」および「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の枠組みを強化する形で、「長短金利操作付き量的緩和」（イールドカーブ・コントロール）政策の導入、および消費者物価上昇率の実績値が安定的に 2%の「物価安定の目標」を超えるまでマネタリーベースの拡大を継続する（オーバーシュート型コミットメント）方針を決定

し、国内金利を低位に誘導し続けています。しかし、長引く金融緩和政策のため銀行は貸出利ざやが稼げず、国債市場は取引が低調となり市場機能の低下、さらに株式市場においても日本銀行による間接保有比率が高い銘柄が出て株価形成に影響を与える等多くの副作用が出ています。そのため昨年7月の金融政策決定会合では、金利の引上げは全く意図していないとしつつも、0%付近に誘導していた長期金利を0.2%程度まで容認するとしました。

1月23日に日本銀行が発表した、2019年1月の経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）の前年比見通しを、2018年度0.8%の上昇、2018年度1.4%の上昇、2019年度は消費税率引上げ・教育無償化政策の影響を除くと2019年度0.9%の上昇、2020年度1.4%上昇といずれも前回の見通しを下方修正しています。金融政策決定会合では、短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度に誘導する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしています。また、マネタリーベースについても消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまでを拡大する方針を継続することとしました。海外経済については「米中貿易摩擦など最近の様々な動きには注意を要する」としつつも、先進国・新興国ともに内需が堅調に推移し着実な成長を続けるとしています。

そうした環境下で日本の経済は潜在成長率並みの成長を続けると見込まれており、日本銀行は予想物価上昇率を横ばい圏内で推移している判断し、平成31年度においても金融政策は現状維持が続くと考えられます。

図1 過去10年の金利推移（平成21年1月～平成31年1月）



このように緩やかではあるものの経済の回復基調下にある金融市場において、米国と中国による経済摩擦及び欧州の経済情勢等海外の経済や金融資本市場の変動の影響等も考慮し、日本銀行の金融政策に注視しながら、安全性を第一にしつつ、より戦略的で、より積極的に公金の管理・運用を行うことが求められます。

また、港区ならではの地域共生社会の実現に向けた取組等を着実に推進する資金計画も求められます。

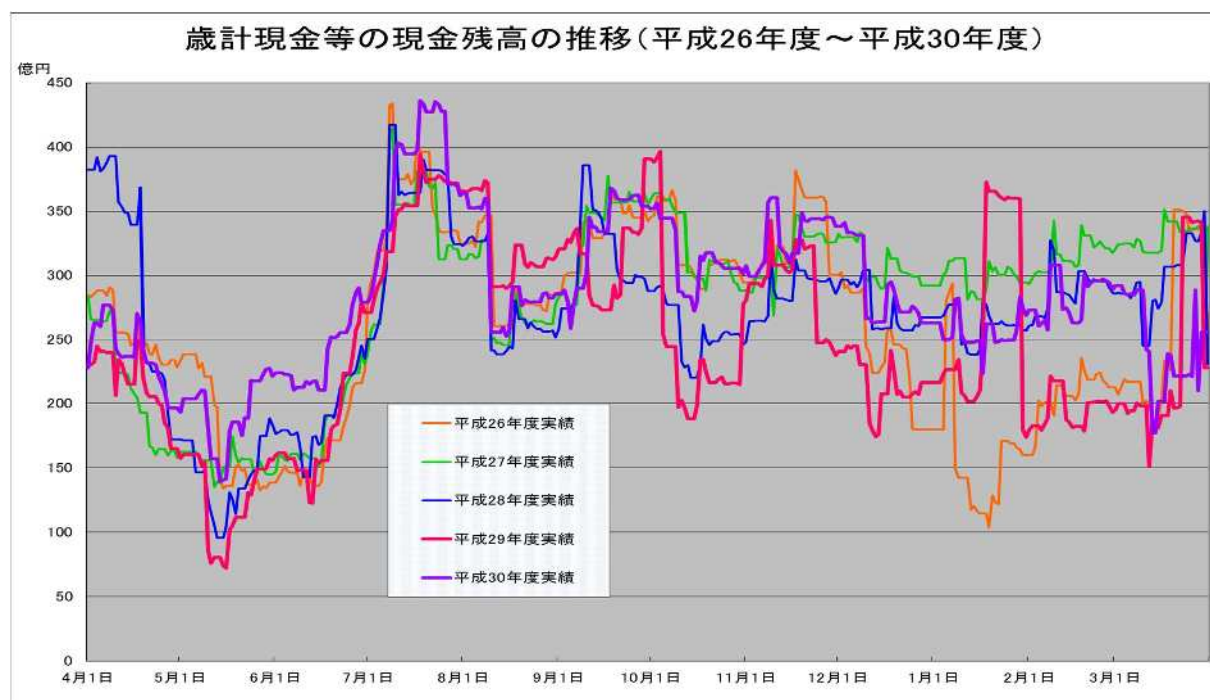
そのため、平成31年度の公金の管理・運用においては、「港区公金管理運用方針」を基本としつつ、計画的な基金の積み増しや事業実施に必要な資金を確保しつつ、金融情勢を見極めた戦略的かつ積極的な運用が可能な計画として策定します。

2 歳計現金の管理運用

(1) 資金収支の見通し

平成31年度の資金収支の状況は、例年同様、特別区税や国民健康保険料等の収納時期などの関係上、4月から6月にかけて一時的に資金的な余裕がないことが予想されます。また、平成30年度末の基金の追加積立により、年度当初の歳計現金はさらに減少することが想定されます。そのため、基金の繰入時期の前倒し等あらゆる手法で年度当初の歳計現金の確保に努めます。その後は、特別区税収入等の収入が支出を上回ることが予想されます。

図2 歳計現金等¹の現金残高の推移



1) 歳計現金等とは、「歳計現金」(一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)、「歳入歳出外現金」「公共用地買収基金」「国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金」の総称。

(2) 歳計現金管理運用計画

歳計現金は、地方自治法第 235 条の 4 において「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない。」とされ、地方自治法施行令第 168 条の 6 で「指定金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならない。」と定められています。

歳計現金は、基本的に支払準備金であることから、支払に支障をきたすことのないように細心の注意を払うとともに、支払準備金に支障のない限り適時適正に預金による運用の利益を図ることとします。

① 支払準備金の保管

日々の支払に備えるための支払準備金は、安全性と流動性を確保するため指定金融機関の当座預金、普通預金で保管します。

② 余裕資金の運用

収支計画に基づいた支払準備金に支障のない余裕資金は、安全性を前提に効率的な運用を行うことと併せ、緊急の支払いの為の解約などに速やかな対応ができるよう、指定金融機関の定期性預金で保管・運用します。

歳計現金等の 5 か年の平均残高と平均利回り

(単位：百万円)

	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
平均残高	28,473	24,867	27,157	28,447	25,981
平均利回り (年利)	0.005%	0.003%	0.008%	0.024%	0.022%

1) 歳計現金等

現金の種類

ア 歳入歳出に属する現金（歳計現金）〔地方自治法第 235 条の 4 ①〕

一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金のこと

イ 歳入歳出外現金〔地方自治法第 235 条の 4 ③〕

普通地方公共団体の占有には属するが、その所有権自体は、当該地方公共団体以外の者に属する現金

ウ 一時借入金〔地方自治法第 235 条の 3〕

既定の歳出予算内の支出現金の不足を補うために普通地方公共団体の長が借り入れる現金

エ 基金に属する現金〔地方自治法第 241 条〕

普通地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置されるもの（基金）に属する現金

3 基金（積立基金）の管理運用

(1) 基金残高の見通し

港区財政運営方針にもとづき計画的に積み立てている「震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のための基金（震災復興基金）」については、60億円の前倒し分を含め120億円を積み立てたことから、平成30年度末の残高は660億円となりました。

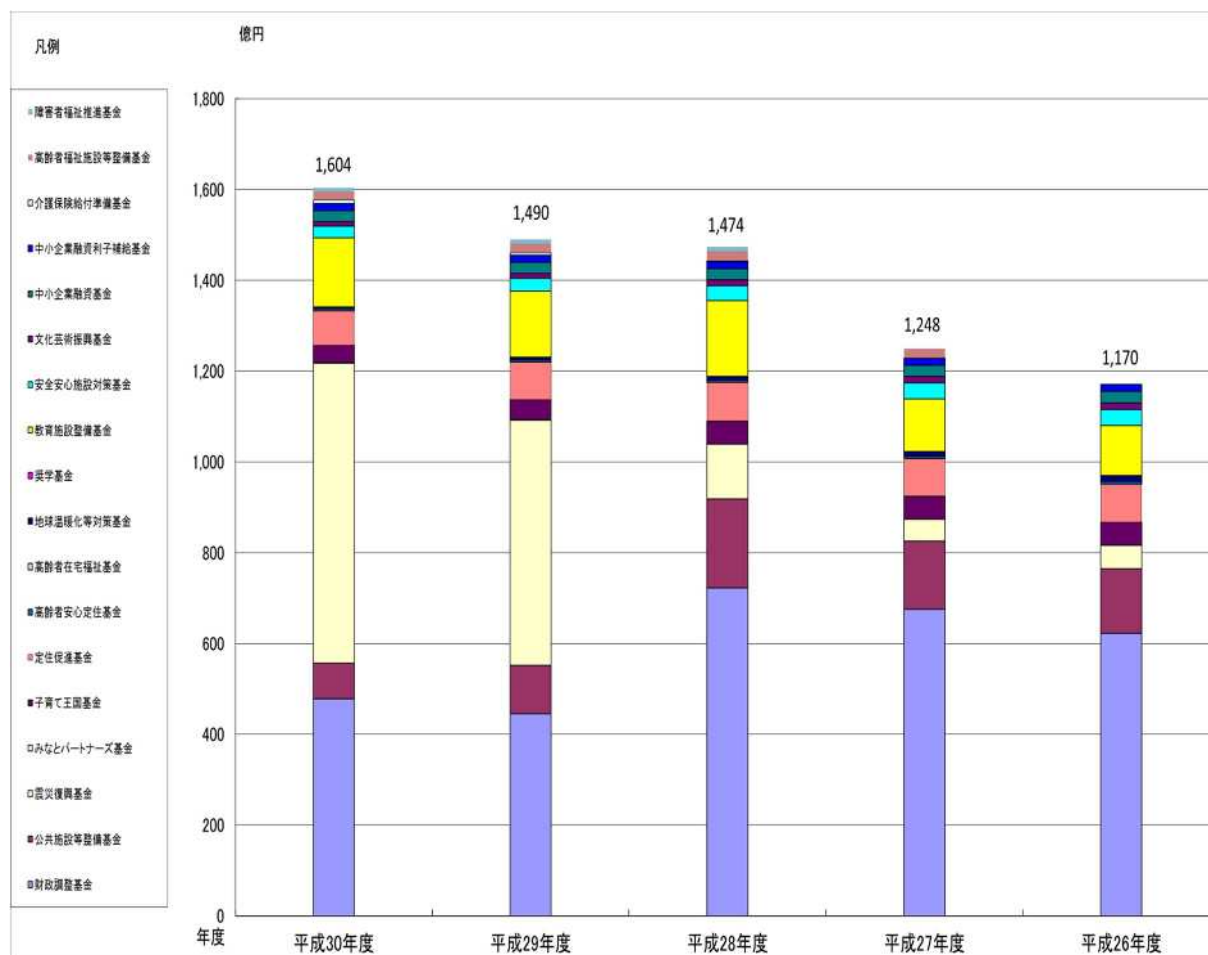
また、財政調整基金に50億円、教育施設整備基金に23億円、介護保険給付準備基金に2億6千万円等を積み増し、総額83億円の取崩しを行うため、平成30年度末の基金残高は1,604億円となる見込みです。

基金の5か年の平均残高と平均利回り

(単位：百万円)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
平均残高	152,130	149,652	131,522	121,956	125,331
平均利回り (年利)	0.060%	0.065%	0.071%	0.113%	0.137%

図3 基金の5か年の年度末残高の推移



2) 基金管理運用計画

① 基金の一括運用

港区公金管理運用方針に基づき、一括運用が可能な基金については、スケールメリットを活かした効率的な一括運用を継続して行います。

② 運用方法

安全性に留意しながら流動性を確保するための預金による短期的な運用と、安全性を確保しつつ少しでも高い効率性・収益性も重視した債券での長期的な運用を組み合わせ、安全でかつ安定的な収益を確保する運用方法を目指します。なお、我が国の金融市場では、日本銀行の金融政策により、金融機関に預けられる金額に制約を受けること、国債・地方債がマイナスまたは極めて低い利回りとなっていること、それらの理由により債券での運用が増加しており、希望した量の購入が困難となる場合があることから、昨年度、一昨年度と港区公金管理運用方針を改正し、運用対象の金融商品を増やしました。より幅広い視点から、多くの種類の債券により、効率的かつ効果的な運用を行います。

また、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興のための基金（震災復興基金）」については、現在震災後の復旧・復興に必要な経費として、発災直後から使用できるように 660 億円は流動性を確保するため預金にて運用します。

具体的な運用方針としては、基金残高や過去の基金の繰入状況、港区基本計画・実施計画に基づく事業等に必要な経費を考慮し、関係所属とも協議の上、700～800 億円を債券により運用します。

預金・債券による運用割合

年度	預 金			債 券		
	運用割合	運用額	利 率	運用割合	運用額	利回り
28 年度	69%	1,015 億円	0.026%	31%	459 億円	0.187%
29 年度	61%	912 億円	0.019%	39%	578 億円	0.148%
30 年度	50%	807 億円	0.031%	50%	797 億円	0.095%
31 年度 (予定)	48%	788 億円	0.020%	52%	848 億円	0.090%

* 債券による運用は、一括運用の対象とならない基金（金融機関へ預託して運用している「中小企業融資基金」及び「中小企業融資利子補給基金」、短期間で取り崩しを予定している「介護保険給付準備基金」）を除いています。

債券による運用を、5年の債券で毎年140～160億円の償還及び再投資を繰り返すラダー型ポートフォリオ²とするため、平成31年度については日本銀行による金融政策及び市場の金利状況、また債券発行の条件等を勘案し、公金管理運用方針に基づき、年度内に償還される39億円を含め80～90億円程度を新たに調達します。

2) **ラダー型ポートフォリオ**：毎年償還となる金額が一定となるように債券を保有し、償還分を再投資することにより、満期構成を維持する運用です。

毎年一定額の債券を購入するため、金利変動を長期的に中立化でき、平均的な利益をあげられる特徴があります。

③ 預金による運用の考え方

(ア) 港区公金管理運用方針に基づき期間1年の定期性預金³で運用します。

(イ) 預入先は、引合い（入札）方式により決定することを基本とします。引合い対象とする金融機関は、経営の安定した健全な金融機関を前提として、区との連携や地域への貢献度等にも配慮します。

(ウ) 港区公金管理運用方針に定める「港区金融機関選別基準」に基づく評価の結果により、ペイオフのリスクを避ける必要があると判断される場合は、決済用預金⁴とします。

3) 定期性預金には、中途解約できる大口定期と、中途解約できない譲渡性預金があります。

4) **決済用預金**：無利息の普通預金と当座預金のことで、預金保険法が定める「決済用預金」で、預金保険制度により全額補償されます。

基金残高（対前年度比較）

（単位：円）

	基金名	29年度末残高	30年度末残高
一括運用の対象とする基金	みなとパートナーズ基金	96,007,615	94,456,016
	文化芸術振興基金	1,101,904,714	977,793,420
	震災復興基金	54,016,323,781	66,048,112,335
	高齢者安心定住基金	452,054,000	441,529,000
	高齢者福祉施設等整備基金	2,003,792,155	1,934,152,267
	定住促進基金	8,268,167,177	7,691,552,177
	地球温暖化等対策基金	540,321,812	291,336,285
	子育て王国基金	4,458,073,583	3,872,522,583
	財政調整基金	44,529,508,669	47,753,438,712
	公共施設等整備基金	10,600,440,000	7,890,423,000
	安全安心施設対策基金	2,814,241,355	2,504,252,386
	奨学基金	23,447,500	23,447,500
	教育施設整備基金	14,620,561,330	15,279,956,330
	障害者福祉推進基金	922,383,287	791,189,056
個別運用する基金	中小企業融資基金	2,500,000,000	2,500,000,000
	中小企業融資利子補給基金	1,530,338,057	1,530,498,712
	介護保険給付準備基金	516,840,874	773,589,807
	合計	148,994,405,909	160,398,249,586

* 一括運用の対象については、金融機関へ預託して運用している中小企業融資基金及び中小企業融資利子補給基金並びに短期間での取り崩しを予定している介護保険給付準備基金を除いています。